



※SAFFは「Statistics of Agriculture, Forestry and Fisheries」を表現しています。

統計でわかる！ Vol. 3 令和6年9月

九州の農業構造



～ 令和6年農業構造動態調査結果より ～

農業構造動態調査は、5年ごとに実施している農林業センサスの間の年次の動向を把握するための調査であるが、農林業センサスは全数調査であるのに対して、農業構造動態調査は標本調査により把握した推定値であるため、一定の標本誤差を含んだ数値であることに留意する必要がある。

(※R2年は農林業センサスのデータである(以下同じ)。)

1 農業経営体数

九州の農業経営体数は、13万6,900経営体で令和2年に比べて16.8%減少している。このうち、団体経営体については、7,200経営体で令和2年に比べて4.3%増加している。

表1 農業経営体数 (九州)

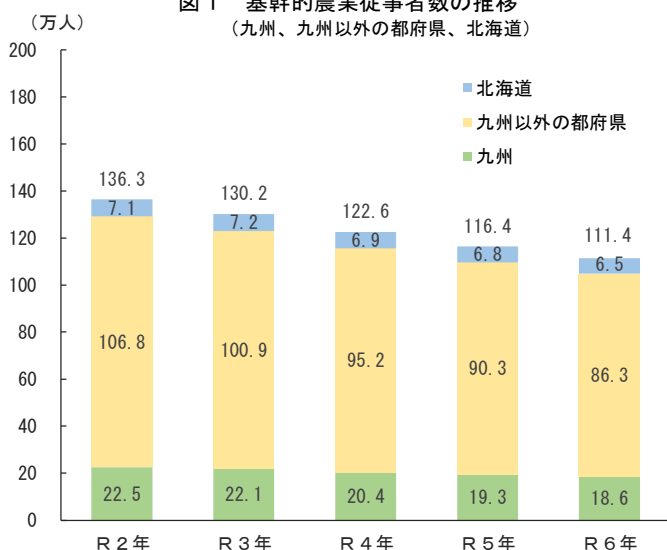
単位：千経営体

区 分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
R 2 年	164.6	157.6	6.9	5.5
3 年	160.2	153.1	7.1	5.7
4 年	150.2	142.9	7.3	5.9
5 年	143.4	136.0	7.4	6.0
6 年	136.9	129.7	7.2	5.9
増減率 (%) (6年/2年)	△ 16.8	△ 17.7	4.3	7.3

2 農業労働力

- ・農業労働力の大部分を占める基幹的農業従事者数は減少が続いており、令和6年の全国及び九州の従事者数はそれぞれ111.4万人、18.6万人となった。令和2年と比較すると全国が18%減少、九州が17%減少となった。
- ・農業者の高齢化は引き続き進行しており、九州は他の農業地域と比べ比較的低い水準ではあるものの、年々高齢化率が高まっており、R6年は67%となっている。

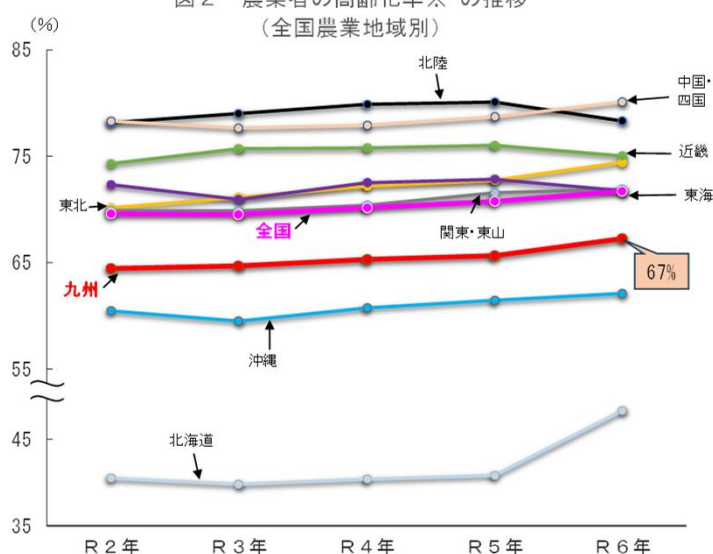
図1 基幹的農業従事者数の推移
(九州、九州以外の都府県、北海道)



注：個人経営体の数値である。

：基幹的農業従事者とは、個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

図2 農業者の高齢化率※の推移
(全国農業地域別)

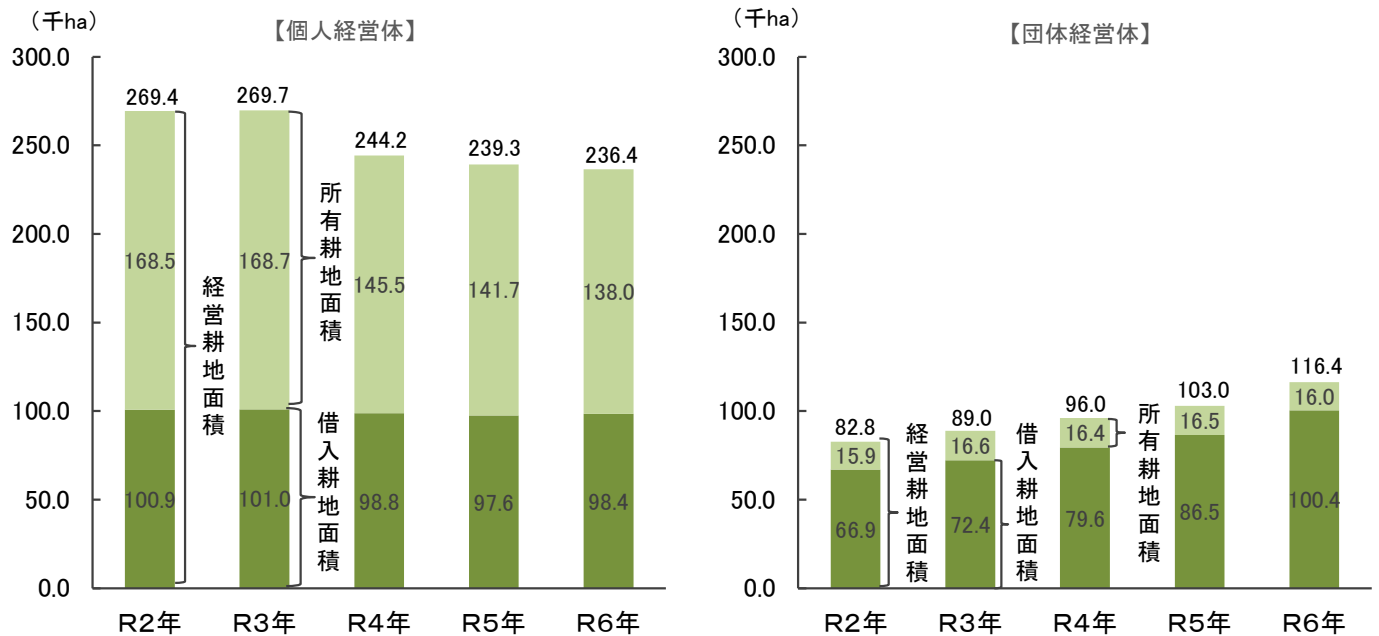


※基幹的農業従事者のうち、65歳以上の占める割合。

3 経営耕地面積の推移

九州における経営耕地面積の推移をみると、個人経営体の経営耕地面積は減少し、団体経営体の経営耕地面積が増加した。

図 3 経営耕地面積の推移（九州）



4 経営耕地面積の規模別経営体数

九州における令和6年の経営耕地面積の規模別経営体数を令和2年と比較すると、10ha～30haの規模層が約2割増加し、その他の規模層はそれぞれ減少した。

表 2 経営耕地面積の規模別経営体数

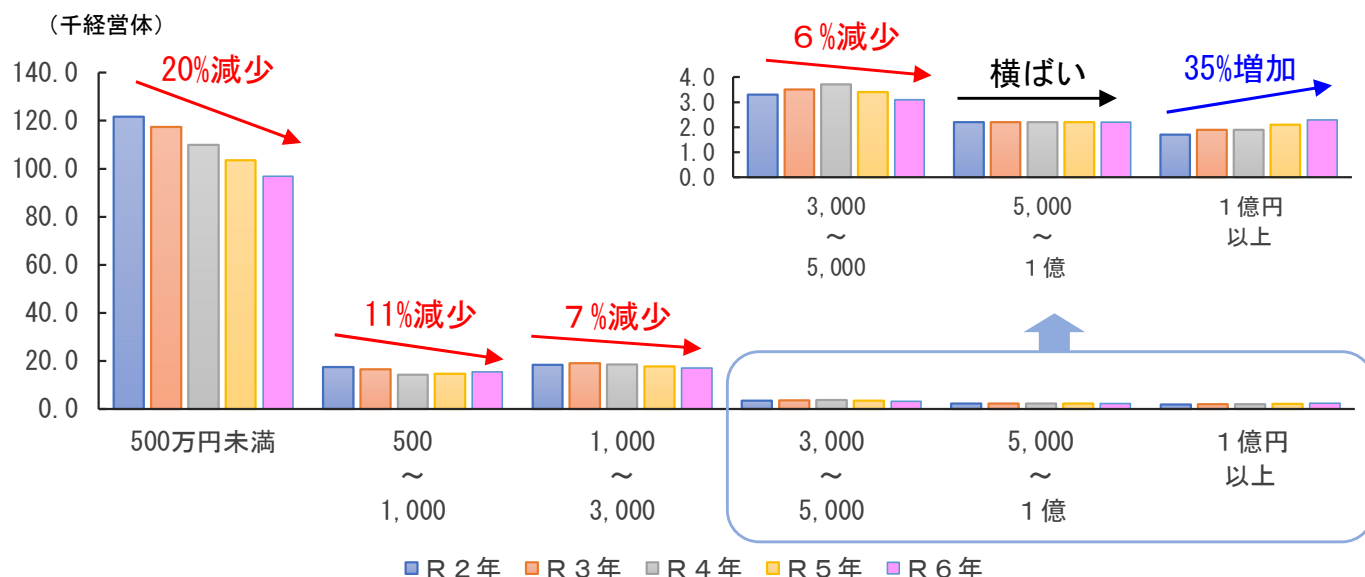
区 分	九州						(参考) 九州を除く都府県					
	1経営体 当たり経営 耕地面積	計	5ha～ 10ha	10ha～ 20ha	20ha～ 30ha	30ha以上	1経営体 当たり経営 耕地面積	計	5ha～ 10ha	10ha～ 20ha	20ha～ 30ha	30ha以上
	ha	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体	ha	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体
R 2 年	2.14	164.6 (100.0)	8.1 (4.9)	3.0 (1.8)	0.8 (0.5)	0.9 (0.5)	2.12	876.2 (100.0)	36.2 (4.1)	16.5 (1.9)	5.2 (0.6)	6.0 (0.7)
R 6 年	2.60	136.9 (100.0)	7.8 (5.7)	3.6 (2.6)	1.0 (0.7)	0.8 (0.6)	2.50	715.2 (100.0)	31.6 (4.4)	16.7 (2.3)	6.2 (0.9)	6.9 (1.0)
増減率 (%) (6年/2年)	21.5	△ 16.8	△ 3.7	20.0	25.0	△ 11.1	17.9	△ 18.4	△ 12.7	1.2	19.2	15.0

注：上段は実数（千戸）、下段は計に対する割合（％）。

5 農産物販売金額規模別の農業経営体数の推移

九州の農産物販売金額規模別にみた農業経営体数を令和2年と比較すると、5,000万円未満の規模では、全ての規模で減少。特に500万円未満の規模は20%減少した。
一方、1億円以上の規模は35%増加している。

図4 農産物販売金額規模別にみた農業経営体の推移（九州）



注：500万円未満には、販売金額なしを含む。

6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数

九州の部門別農業経営体数の構成割合を九州を除いた都府県と比較すると、稲作部門の割合は18.1ポイント低い、肉用牛部門の割合は7.1ポイント、施設野菜部門の割合は6.1ポイント、畑作部門の割合は5.1ポイントそれぞれ高くなっている。

図5 農産物販売金額1位の部門別農業経営体の割合（R6年）

